

2016年1月22日

「2015年10～12月期業況アンケート調査」結果  
(2016年1月調査)

先行きの不透明感から慎重な見方強まる

照会先 一般財団法人 長野経済研究所

調査部 (担当: 桑井、寺嶋<sup>くめい</sup>)

電話 026-224-0501

## 先行きの不透明感から慎重な見方強まる

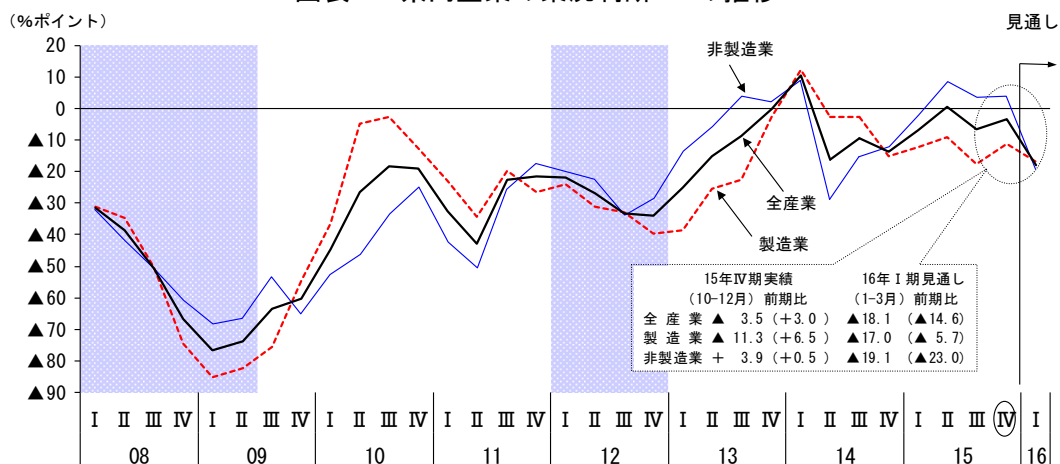
### ○ 業況感は2期ぶりに改善、見通しは悪化

- 2015年10-12月期の県内企業の「業況判断DI」(業況が「良い」と答えた企業割合と「悪い」と答えた企業割合との差、%ポイント)は、全産業が△3.5と前期(△6.5)を上回り、2期ぶりに改善した(図表1)。前回調査(7-9月期)では、今期は5.9ポイント低下する見通しであったが、実績は+3.0ポイント改善と前回見通しを上回った。
- 業種別では、「製造業DI」が△11.3となり、前期比0.6ポイントの改善予想に対し6.5ポイント改善して2期ぶりに前期を上回った。「非製造業DI」は3.9と前期より0.5ポイント改善し、前回見通し(△8.3)も上回り、プラス水準を維持した。
- 1-3月期見通しは、「全産業DI」が△18.1と今期に比べ14.6ポイント悪化の見通しとなっている。このうち「製造業DI」は、△17.0と同5.7ポイント低下の見通し。また、「非製造業DI」は、△19.1と同23.0ポイントの大幅な悪化見通しとなっている。
- 「売上高」(10-12月期)は、前年水準を維持した一方、「経常利益」(同)は、製造業が前年を下回った(図表2、3)。
- 雇用の過不足状況を示す「雇用水準DI」は非製造業で不足感が強い状況が継続している。また、設備の過不足状況を示す「設備水準DI」は製造業でやや過剰感がみられる(図表4、5)。

### ○ 今回調査のポイント

- 10-12月期の製造業の業況感は2カ月ぶりに改善した。米国向け受注が引き続き底堅く推移したほか、原油価格の下落に加え、中国の景気減速の影響が県内経済には想定よりも小さかったことがマインドの改善につながったが、DIは△11.3とプラス水準をうかがう力強さはない。製造業の中では主に自動車部品や食料品製造などでマイナス水準ながらDIは改善している。非製造業では、建設業で受注は前年同期を下回ったが引き続き高い受注水準を維持した。また、旅客で燃料価格の下落によりコスト削減につながったほか、宿泊業でも秋季の観光需要に支えられ、全体ではプラス水準を維持した。
- 1-3月期見通しは、製造業で中国の景気減速の影響や国内の設備投資の政策効果の一巡により再び先行きに対する慎重な見方の企業が多い。また、非製造業でも年末年始の雪不足によるスキー客の需要減少への不安がマインドを下押しするほか、建設業、小売や運輸、飲食などのサービス業で求人難への懸念も多く、DIはマイナス水準となる見通し。
- 今後も中国など海外経済は不安定な状況が続くことが予想され、為替の急変動による業績面への影響も懸念される。また底堅い設備投資がどの程度景気を下支えできるかも鍵を握るとみられる。

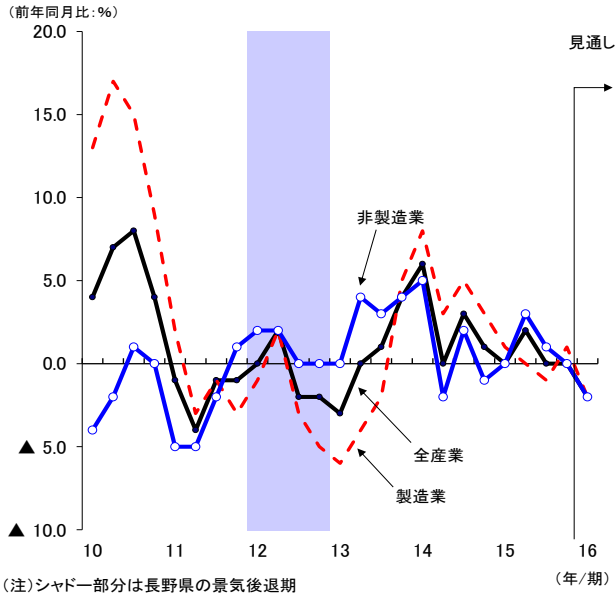
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



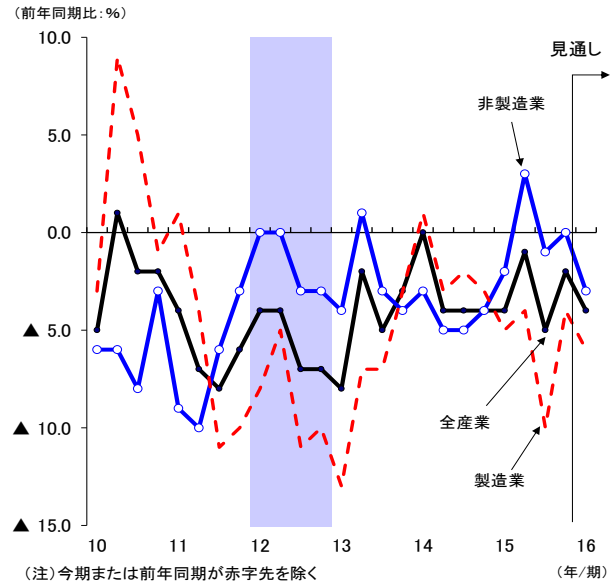
(資料)長野経済研究所「四半期別業況アンケート調査」(注)シャド一部分は長野県の景気後退期、DIのカッコ内は前期比

(期/暦年)

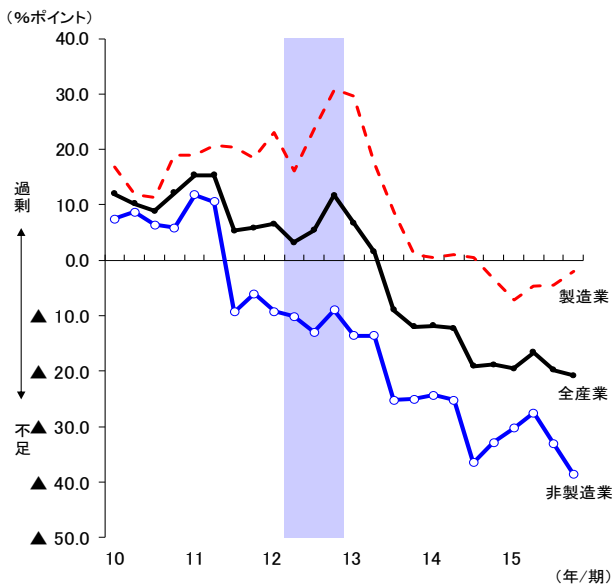
図表2 売上高の推移（前年同期比）



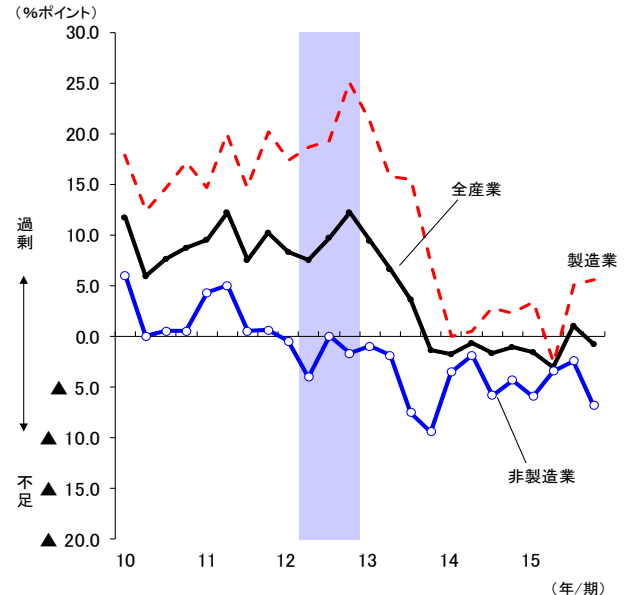
図表3 経常利益の推移（前年同期比）



図表4 雇用水準DIの推移



図表5 設備水準DIの推移



■調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出する（業況判断DI）ほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期

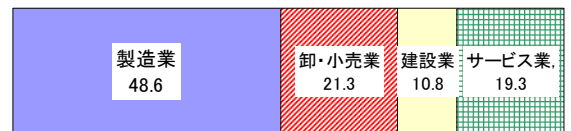
対象期 2015年10～12月期、見通し2016年1～3月期  
 実施時期 2015年12月中旬～16年1月上旬調査

■対象 県内企業・事業所709社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

	製造	卸・小売	建設	サービス	合計
合計	298	165	84	162	709
	194	85	43	77	399
回答率 (%)	65.1	51.5	51.2	47.5	56.3

回答企業の業種別構成比（単位：%）



※四捨五入により構成比の合計は100%にならない。

□ 各 DI の推移

業況判断 DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2014年 10-12月	2015 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月※	2016年 1-3月
全産業	▲13.7	▲7.0	0.3	▲6.5	▲3.5 (▲12.4)	▲18.1
製造業	▲15.3	▲12.4	▲9.3	▲17.8	▲11.3 (▲17.2)	▲17.0
非製造業	▲12.3	▲2.3	8.6	3.4	3.9 (▲8.3)	▲19.1

※括弧内は前回調査見通し

雇用水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2014年 10-12月	2015年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全産業	▲18.8	▲19.5	▲16.6	▲19.8	▲20.8
製造業	▲3.5	▲7.2	▲4.7	▲4.4	▲2.0
非製造業	▲32.9	▲30.3	▲27.5	▲33.1	▲38.5

設備水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2014年 10-12月	2015 年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全産業	▲1.1	▲1.6	▲3.0	1.0	▲0.8
製造業	+2.3	+3.4	▲2.6	5.1	5.6
非製造業	▲4.3	▲5.9	▲3.4	▲2.4	▲6.8

□ 想定レート (平均)

	2015年度上期	2015年度下期
ドル円	118.1円 (120.0円)	118.4円 (120.0円)
ユーロ円	132.4円 (133.5円)	132.0円 (133.0円)

※下段の括弧内は中央値